

事業概要シート

施策： 農業の生産性の向上と販路拡大

《 》は、29年度の当初予算

事業名： 農産物販売促進事業	現状維持	予算額	23,158 千円
		《 》	19,590 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円	
	県支出金	0 千円	
	地方債	0 千円	
	その他	2,901 千円	
	一般財源	20,257 千円	

【事業の目的・概要・対象】

市場の経営安定のため、市場の取扱高の落ち込みによる経営不振を長期的に安定させることを目的に、平成15年度に市が市場所有の土地を391,800千円で購入。平成34年度まで土地購入費の定額の支払いを行う。(割賦払い)

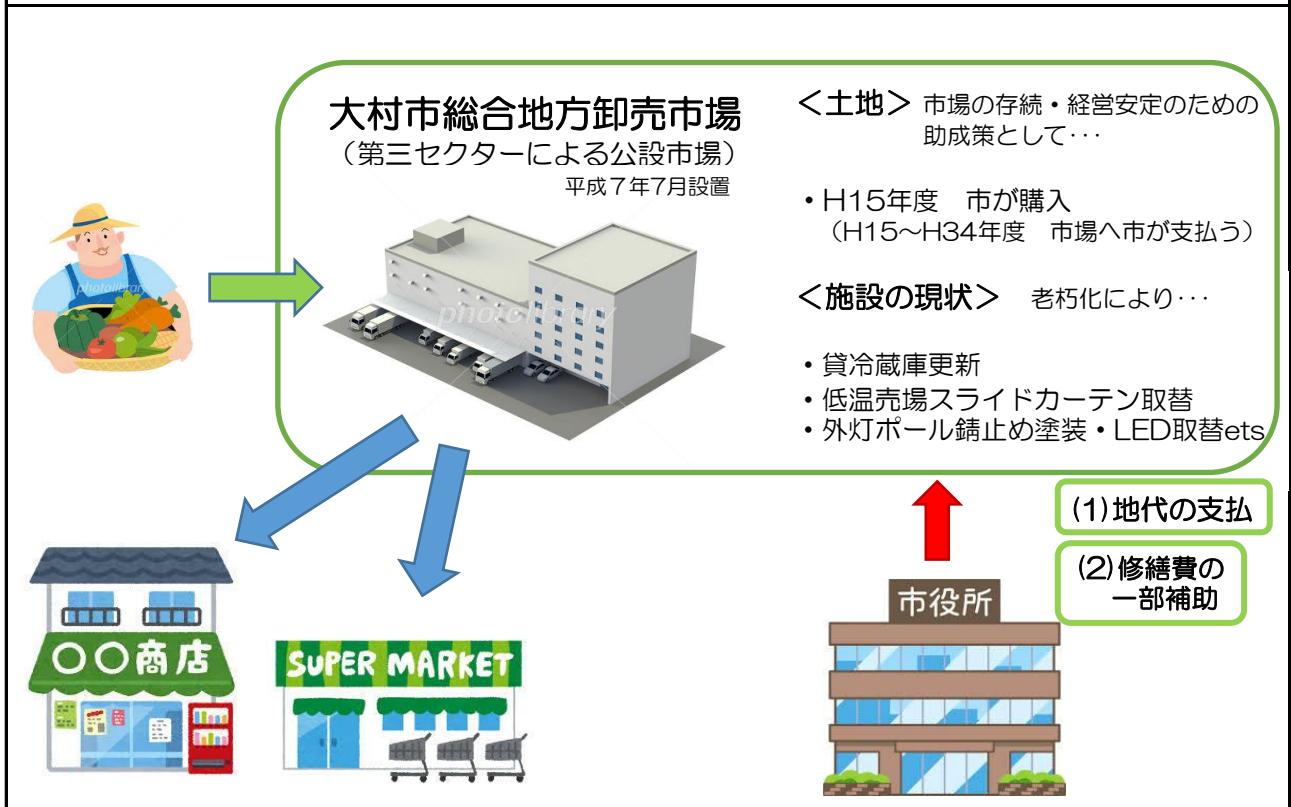
平成7年7月の市場設置から22年が経過し、貸冷蔵庫の劣化による故障や低温売場のスライドカーテンの落下等、老朽化が要因となる修繕が続いている状況である。このため、例年の土地購入費の支払いに加え、早急に修繕工事を進める必要があるため、その経費に対する一部補助を行うものである。

(1) 土地購入費(債務負担) 19,590千円/年

(2) 補助金(補助率 1/2) 3,568千円

- ① 貸冷蔵庫更新工事 2,592,000円
- ② 低温売場スライドカーテン取替工事 2,948,400円
- ③ 気化式湿度発生機「コスモファン」(約80㎡) 1,296,000円 (150㎡用)
- ④ せり場LED一部取替工事 300,000円

合計 7,136,400円



【背景】

大村市が51%を出資する第3セクターとして(株)大村市総合地方卸売市場が平成7年7月に設置。多品目・大量集荷を行い消費者への生鮮食料品の安定供給に努めてきたが、市場の売上高の落ち込みから、市場の経営安定のための施策として、市場所有の土地を市が購入し地代を支払っている。

市場の経営状況としては、当初40億円規模を見込んでいた売上高も19~20億円と落ち込んでいる状況で、約190万の単年収益の中において、平成29年度は定期預金1,500万円を取り崩し、修理工事の対応を余儀なくされた。今後、市場の存続を考えていくためには、市の支援が必要となっている。

担当課	産業振興部 農林水産振興課	問合せ先	0957-53-4111 (内線251)
-----	---------------	------	----------------------

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	市場の開設日数	目標値 日	262	262	262	262	262
②		目標値					

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	市場の年間販売高	目標値 億円	22.6	20.0	20.0	20.0	20.0
②		目標値					

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	19,590	19,590	19,590	19,590	23,158	19,590	121,108
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他	2,281	2,457	2,901	2,901	2,901	2,901	16,342
一般財源	17,309	17,133	17,748	16,689	20,257	16,689	105,825
人件費	227	2,259	1,895	436	436	436	5,689
職員	0.03人	0.32人	0.26人	0.06人	0.06人	0.06人	0.79人
時間外勤務		1h	2h				3h
嘱託員							0.00人
フルコスト	19,817	21,849	21,485	20,026	23,594	20,026	126,797

妥当性 (市の関与)	大村市総合地方卸売市場の建設資金返済により、卸売市場の経営安定及び存続をしていくために必要な助成策であり、食の安全を提供している「大村市の台所」とも言える卸売市場を存続させるためには、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	建設資金借入金の軽減が図られており、卸売市場の経営維持にとって大きく貢献。社会情勢及び消費者志向の多様化により取扱高が減少傾向にあるが、借入金返済が軽減されているという観点から経営の下支え効果の一端に繋がっており有効である。
効率性 (コスト)	市による市場用地購入から複数年にわたる地代の支払いに関しては、債務負担に基づく支払いのため見直しの余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり